

◎ 社会の変化に対応できる行財政経営

4-1 効率的で健全な行財政経営※24(行財政)



【重点施策】

(1)効率的な行政経営の推進

(2)健全な財政運営の推進

(3)職員の人材育成

重点施策

(1)効率的な行政経営の推進

施策のめざす姿(5年後のあるべき姿)

行政経営が効率的かつ効果的に実施されています。

現状・課題

現 状	課 題
○総合計画の効果的な施策展開を推進するため、行政改革大綱などにに基づき徹底した行財政改革を進めています。	○社会経済情勢の変化や多様化・高度化する町民ニーズに対して、町民の視点に立ち迅速かつ柔軟に対応できる行財政経営が求められています。
○限られた行財政資源(職員・資産・資金・情報)を有効に活用するため、自治体DXの推進、民間活力の活用を視野に入れたPPP/PFI※25導入検討や指定管理者制度の活用などの取組が進んでいます。	○自治体DXの推進や民間活力の活用については、今後も検討を進める必要があります。

※24 行財政経営：南風原町行政改革大綱より、行財政の運営を管理ではなく経営と考え、成果に重点を置いた行財政経営を実施しており、総合計画においても効率的で健全な行財政経営とします。

※25 PPP/PFI: PPPは、Public Private Partnership の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るものをいい、指定管理者制度などが該当します。
PFIは、Private Finance Initiative の略で、PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法をいいます。

施策の展開

①PDCAによる行政マネジメントの推進

総合計画の施策の実効性を確保するため、PDCAサイクル(計画⇒実行⇒評価⇒改善)に基づいた事業の実施を推進します。また、社会情勢や住民ニーズの変化にも適切に対応しながら柔軟な運用に努めます。

②行政経営の効率化と組織体制の強化

効率的な行政経営と町民サービスの向上に向け、民間活力の活用を適切に推進します。また、自治体DXを推進するとともに、必要に応じて組織改編、行政機構の見直しを進め、社会情勢の変化や多様な町民ニーズ、新たな行政課題に柔軟に対応できる体制づくりを推進します。

重点施策

(2)健全な財政運営の推進

施策のめざす姿(5年後のあるべき姿)

健全で持続可能な財政運営が実施されています。

現状・課題

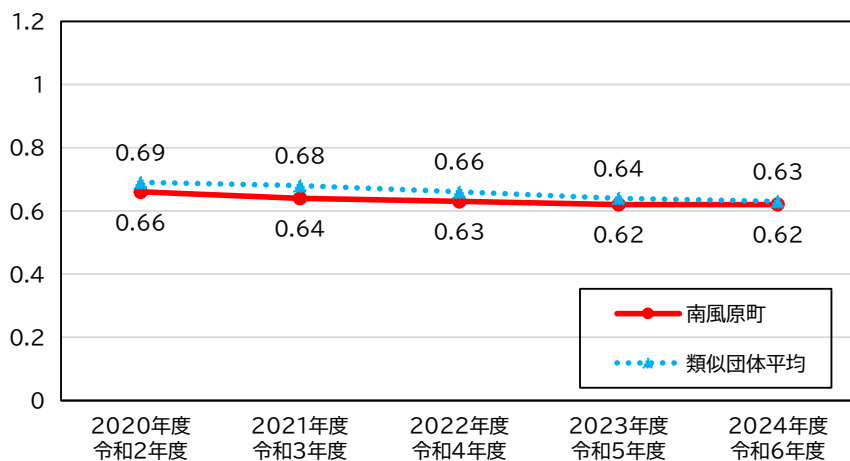
現 状	課 題
○予算編成においては、総合計画の実施計画に基づき、持続可能な財政運営に努めています。また、課税客体の調査や申告勧奨等による適正課税等により、自主財源の確保に努めています。	○引き続き、自主財源の確保に向けた継続的な取組の実施が必要です。
○財政力指数※26、経常収支比率※27ともに、町税等が伸びていることで、全国及び県平均より良好な状況です。一方で実質公	○公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点から計画的、効率的に公共施設等の整備や維持管理、長寿命化等を進め、

※26 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付財算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

※27 経常収支比率：地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。

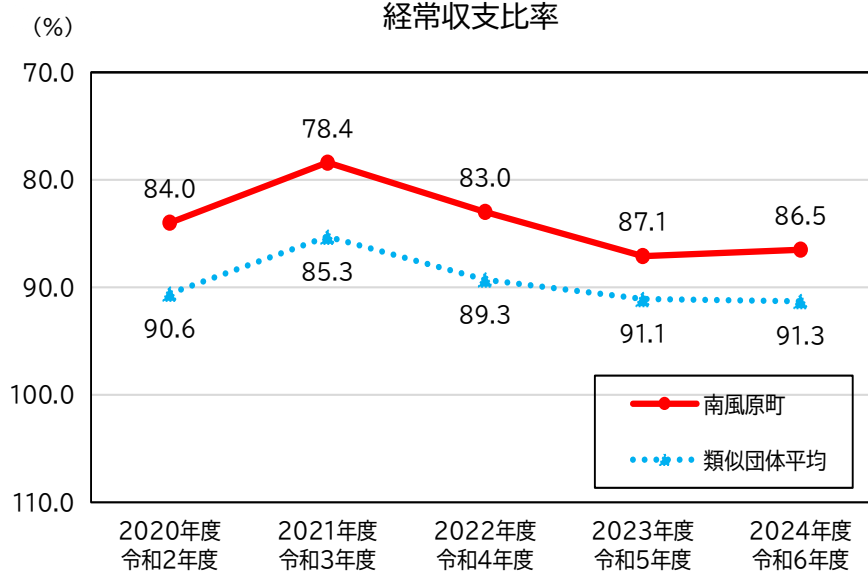
現 状	課 題
債費比率※28は、地方債残高の減により年々改善傾向にあるものの全国及び県平均を上回っている状況です。	健全な財政運営を行う必要があります。

財政力指数



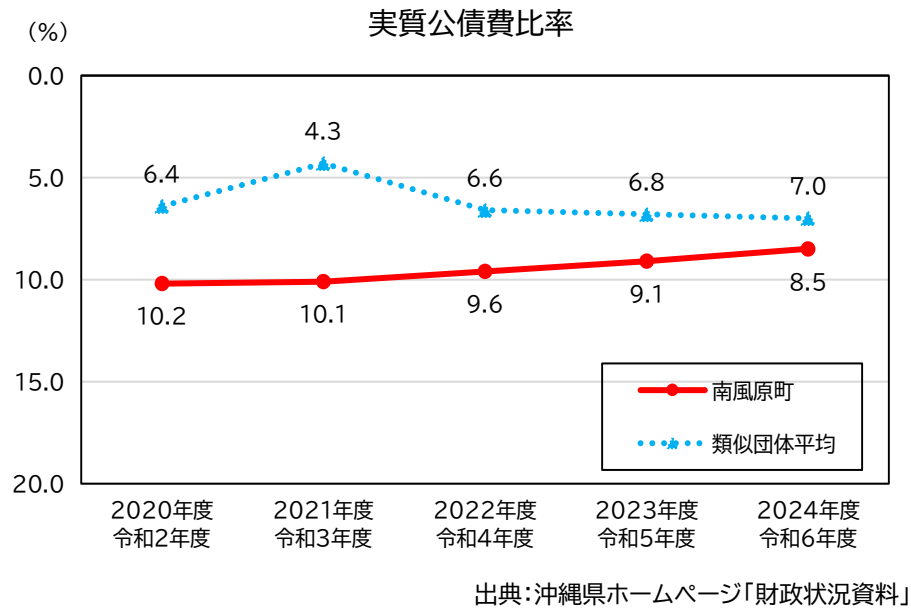
出典：沖縄県ホームページ「財政状況資料」

経常収支比率



出典：沖縄県ホームページ「財政状況資料」

※28 実質公債費比率：当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び純元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標のことです。市町村・都道府県ともに25%とし、財政再生基準については、市町村・都道府県ともに35%としています。



施策の展開

①持続可能な財政運営の推進

総合計画の実施計画に基づき、計画的かつ適正な予算編成・執行のもと、財政調整基金の確保に努めるとともに、自主財源の確保、事務経費の削減、適正な職員配置及び事務事業の効率化を推進します。

②公共施設の適正管理と受益者負担の適正化

公共施設の適正な維持管理や長寿命化計画に基づく計画的・効率的な整備により、将来的な財政負担の抑制を図ります。また、公共施設等の使用料や各種補助金については受益者負担の原則を基本とし、利用実態や社会情勢を踏まえた適正な負担水準に努めます。

重点施策

(3)職員の人材育成

施策のめざす姿(5年後のあるべき姿)

職員が地域・行政課題の解決に積極的に取り組む人材として育っています。

現状・課題

現 状	課 題
○「南風原町職員人材育成基本方針」に定めている「町民が主役であるとの認識を持った職員」「町民に公正・公平・誠実に対応し、信頼される職員」「広い視野と先見性を持った職員」「自らの責任で考え、新たな課題に挑戦する職員」の4つの求められる職員像をめざし、職員研修をはじめとする人材育成を行っています。	○地域を含めた社会経済情勢の変化に対応した施策展開を担う人材育成が求められています。
○職員アンケートでは、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の概念や定義について理解度が高い職員ほど、DXを意識して業務に取り組んでいる状況です。	○デジタル時代の住民ニーズに合った行政サービスを提供するため、デジタルリテラシー※29をはじめ様々な分野における職員のリテラシーを高め、業務効率化に向けて取り組む必要があります。

施策の展開

①行政を担う人材の育成と能力向上

「南風原町職員人材育成基本方針」に基づき、職員の資質、専門性を高める研修や人事評価の充実を図り、様々な地域・行政課題について町民と向き合い施策づくりを担う人材の育成を推進します。

②職員のリテラシーの向上

様々な分野における職員のリテラシーの向上を図り、業務の効率化を推進します。

※29 デジタルリテラシー：デジタル技術に関して十分な理解を持ち、それを適切に活用することができるスキルを指します。

5年後(令和13年度)の目標値			
指 標 名	現状値		目標値 (令和13年度)
	(令和2年度)	(令和7年度)	
行政サービスに対する満足度	59.6%	56.6%	71.4%

個別計画

- 南風原町行政改革大綱
- 南風原町公共施設等総合管理計画
- 南風原町役場庁舎個別施設計画
- 南風原町公園施設長寿命化計画
- 南風原町橋梁長寿命化修繕計画
- 南風原町公共下水道ストックマネジメント計画
- 南風原町学校施設等長寿命化計画
- 南風原町職員人材育成基本方針
- 南風原町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画
- 南風原町デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画

本町の各種計画一覧
へのアクセスはこちら→

